

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192082	山梨県	南アルプス市	都市 II-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.2%
電話交換			100.0%	94.2%
公用車運転			75.0%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)	○	将来的に業務委託を検討する	88.2%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			18.8%	35.1%
水道メーター検針			93.3%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			91.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設	前年度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	7	100.0%		0		51.8%	39.2%
競技場(野球場、サッカーコート等)	10	9	90.0%	指定管理者未導入施設は、有効施設ではない(使用前に管理をお願いしているため)	0		59.9%	46.9%
プール	3	3	100.0%		0		62.5%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	3	2	66.7%	施設を撤廃し、新しい施設構築での費用や専任人員確保等するための指定管理から直営に変更した。施設改善、指定管理に移行予定。	0		82.4%	87.8%
休養施設(公民館、遊・山の家等)	8	8	100.0%		0		100.0%	76.3%
キャンプ場等	0	0			0		40.6%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		91.7%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	1	100.0%		0		28.1%	41.7%
公営住宅	31	0	0.0%	施設の老朽化により入居可能な住宅が少ないため、直営で運営している	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.4%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		13.8%	22.0%
図書館	5	0	0.0%	直営の運営の方がサービス向上させると考えているため	5	機材のサービスを維持・向上させるためには常駐が必要。	10.6%	18.4%
博物館	3	0	0.0%	長所文化事業を行なう施設として、今後も直営で運営していく。	3	直営で事業を行なうため、常駐が必要。	23.2%	28.0%
公民館、市民会館	8	2	25.0%	市の方針として直営で運営している。将来的には検討していく。	2	直営で運営しているため	21.8%	22.2%
文化会館	1	1	100.0%		0		40.6%	51.1%
会館、研修所等(民泊の運営)	0	0			0		28.6%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	7	1	14.3%	市の方針として直営で運営しているため	0		9.1%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現在は、直営だが指定管理に向け準備中。	0		23.5%	53.6%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	指定管理導入に向け、検討中。	20	直営で運営しているため	19.4%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
17.6%	29.4%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託予定無し	→	業務改革効果	
------	--------	---	--------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

対象業務

対象業務	委託率						
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
35.3%	0.0%						

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
実施済	○	自治体クラウド 単独クラウド 平成27年度	実施率(類似団体) 自治体クラウド 100.0% 単独クラウド 82.4%
実施予定		実施予定時期	全国 自治体クラウド 23.6% 単独クラウド 38.3%
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
17.6%	99.6%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
41.2%	82.8%

(注1)統一な基準による財務書類については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体